

**北陸新幹線
開業影響予測調査**

～県外企業向け
アンケート～

調査報告書

目 次

■ 調 査 概 要	1
■ 回 答 者 の 属 性	2
■ 調 査 結 果 の 概 要	3
■ 調 査 結 果 の ま と め	5
■ 調 査 結 果 の 詳 細	
企業概要	6
1. 業績の近年の推移とその理由	7
2. 「北陸新幹線」開業への理解	9
3. 開業後の北陸エリアの業績に対する期待や展望	10
4. 開業による会社の業績への影響に対するの対策	13
5. 開業後の北陸エリア拠点に対する考え	14
6. 開業後に予定される富山市への出張交通手段の変化	16
7. 開業後に行政に期待する支援	18
8. 企業進出検討の上で、ビジネス視点以外で重視すること	19
9. その他の要望、行政支援についての意見	20
■ アンケート用紙	

調査概要

(1) 調査実施方法 : アンケート用紙郵送法(郵送にて発送、郵送にて回収)

(2) 調査時期 : 平成24年5月～6月

(3) 調査対象者 :	リスト① 富山市内事業所リストより抽出	250社
	リスト② 「会社四季報」(2012年春)より上場企業を抽出	750社
	リスト③ インターネット企業情報検索サイトより従業員数上位順に抽出	

(4) 有効回収数 : 110社

	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県	群馬県	長野県	新潟県	計
①リスト 発送数	226	10	0	1	1	3	9	250
回収数	39	2	0	0	0	0	3	44
②③リスト 発送数	351	109	90	70	40	40	50	750
回収数・計	29	9	3	5	4	6	10	66
全体 発送数	577	119	90	71	41	43	59	1000
回収数	68	11	3	5	4	6	13	110
回収率 %	11.8	9.2	3.3	7.0	9.8	14.0	22.0	11.0

(5) 調査内容 : 1)対象企業属性(本社所在地、資本金、従業員数、事業所数、事業所所在地)
(詳細は巻末)

2) 関連する業種

3) 過去2～3年の業績推移とその理由

4) 北陸新幹線開業について認知していること

5) 北陸新幹線開業後の業績展望とその理由

6) 北陸新幹線開業による会社全般への影響に対する対策

7) 北陸新幹線開業後の北陸エリアにおける拠点の開設、統廃合予定

8) 開設を希望する都市とその理由

9) 統廃合が想定される都市と統廃合先

10) 富山市への出張交通手段 現状と北陸新幹線開業後の予想

11) 北陸新幹線開業後のビジネス環境変化に対応する行政支援

12) 新しいエリアに企業進出する場合のビジネス視点以外で重視すること

13) 行政の支援についての要望

回答者の属性

◆本社所在地

	企業数	%
東京都	68	61.8
神奈川県	11	10.0
埼玉県	3	2.7
千葉県	5	4.5
群馬県	4	3.6
長野県	6	5.5
新潟県	13	11.8

◆資本金

	企業数	%
～1億未満	14	12.7
～10億未満	24	21.8
～100億未満	35	31.8
～1,000億未満	28	25.5
1,000億以上	4	3.6
未回答	5	4.5

◆従業員数

	企業数	%
～500人未満	27	24.5
～1,000人未満	23	20.9
～5,000人未満	37	33.6
～10,000人未満	6	5.5
10,000人以上	13	11.8
未回答	4	3.6

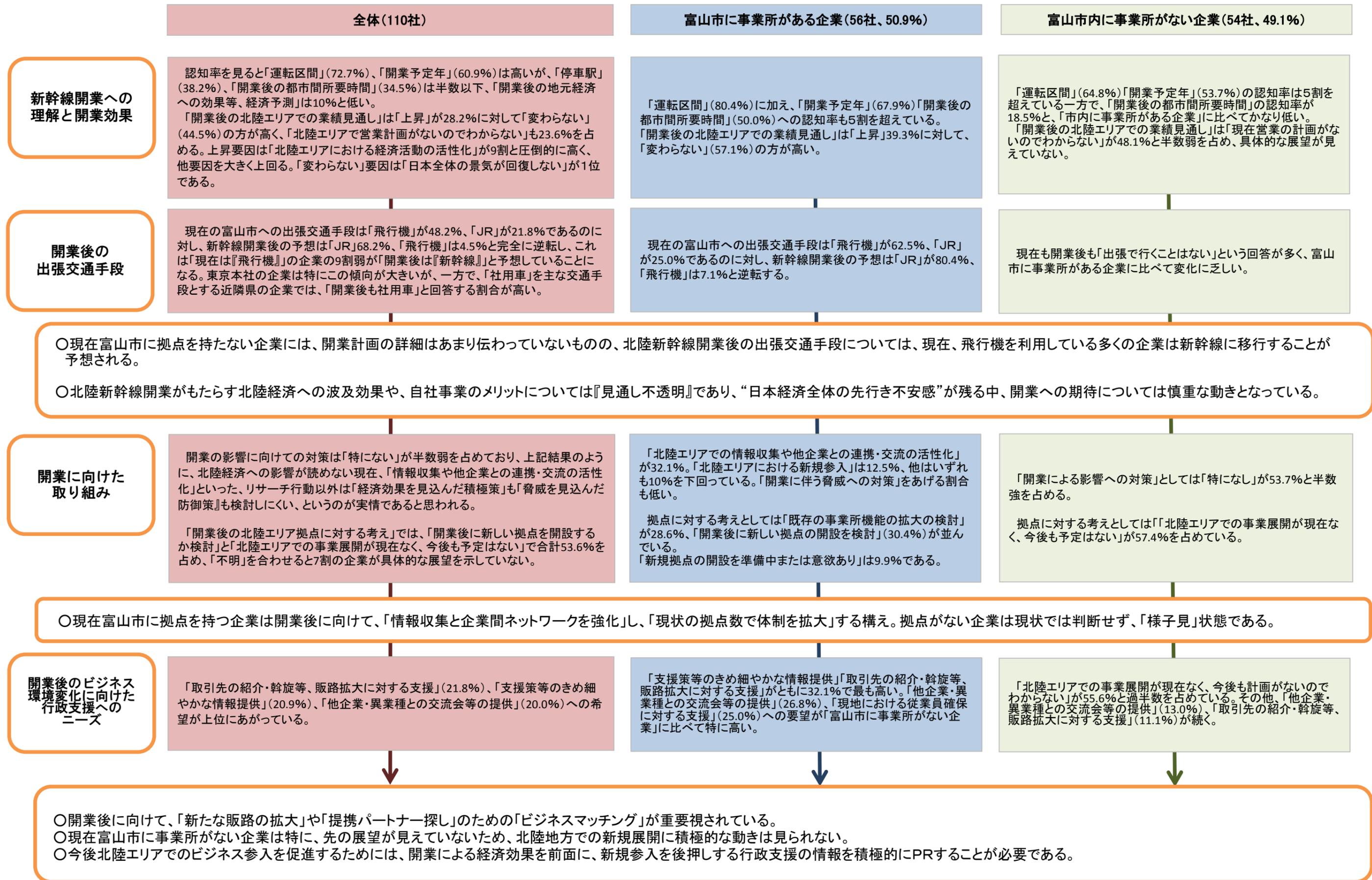
◆事業所数

	企業数	%
～10未満	27	24.5
～50未満	38	34.5
～100未満	16	14.5
～500未満	11	10.0
500以上	6	5.5
未回答	12	10.9

調査結果の概要

<p>1. 業績の近年の推移とその理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「上昇」が40%、「変わらない」が34.5%、「下降」が24.5%である。エリア別に見ると、「近隣県」（新潟、長野、群馬）に本社がある企業において「上昇している」割合が43.5%と高い。 ● 「上昇理由」は、「営業活動の強化等により、顧客や取引先が増えたから」（54.5%）、「顧客サービスや販売促進活動充実など、マーケティング活動の成果」（31.8%）が多い。 ● 「変わらない理由」は、「日本全体の景気が悪くなったから」（73.7%）、「円高不況の影響」（52.6%）、「販売額や製造単価水準の下落による利益の減少」（31.6%）、「東日本大震災の影響」（31.6%）が多い。 ● 「下降している理由」は、「日本全体の景気が悪くなったから」（70.4%）、「東日本大震災の影響」（48.1%）、「円高不況の影響」（44.4%）が多い。
<p>2. 「北陸新幹線」開業への理解</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「運転区間」（72.7%）、「開業予定年」（60.9%）については、半数以上の企業が認知しているが、「停車駅」（38.2%）、「開業後の都市間所要時間」（34.5%）については認知率が5割を下回っている。 ● 「富山市内に事業所を持たない」企業では、「詳しいことは知らないが開業することは知っている」（31.5%）、「全く知らない」（3.7%）など、理解が浅い企業が35.2%に達している。
<p>3. 開業後の北陸エリアの業績に対する期待や展望</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「開業後の北陸エリアでの業績見通し」は、「業績は変わらない」が44.5%、「北陸エリアでの業績の上昇が見込まれる」は28.2%、「新たに事業を開始する可能性がある」は0%、「下降する」は2.7%。現在富山市内に事業所がある企業では、「変わらない」が57.1%、事業所がない企業は、「北陸エリアでの営業計画がないのでわからない」が48.1%と最も多い回答である。 ● 「業績の上昇が見込まれる」理由：「北陸エリアにおける経済活動が活性化するから」（90.3%）、「広域からの顧客や取引先が増える」（29.0%）、「人や情報の流れが活発になり、新事業や新商品への取り組みに好影響を与える」（29.0%）が多い。 ● 「下降が見込まれる」「変わらない」理由：「日本全体の景気が回復しないから」（48.1%）、「円高不況の影響が続くと思われるから」（26.9%）など、国内全体の景気不透明感をあげる割合が高い。
<p>4. 開業による業績への影響に対する対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「北陸エリアでの情報収集や他企業との連携・交流の活性化」（27.3%）以外は低率。約半数の企業が“対策”について明確な考えを持っていない。
<p>5. 開業後の北陸エリア拠点に対する考え</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「新しい拠点」を「準備中」、または「意欲がある」割合は8.2%である。「事業所の統廃合を考えている」割合は2.7%。最も多い回答は「北陸エリアでの事業展開が現在なく、今後も予定がない」（30.0%）であり、「現在富山市に事業所がない企業」では57.4%にのぼっている。これに「開業後に新しい拠点を開設するかどうかを検討する」（23.6%）が続き、特に東京都で26.5%と多い。 ● 「開設に向けて準備中」または「開設意欲がある」9社の開設予定地は、「富山市」が3社で最も多い。

<p>6. 開業後に予定される富山市への出張交通手段の変化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 現在は「飛行機」が48.2%、「JR」が21.8%、「社用車」が13.6%。東京の企業は64.7%が「飛行機」と回答しており、近隣県の企業は「社用車」が43.5%と最も多い。 開業後は「JR」が68.2%、「飛行機」は4.5%と激減する。特に東京都の企業では「JR」が80.9%と圧倒的に高い。 ● 「現在」と「開業後」をクロス集計で見ると、「現在は飛行機」の企業のうち、86.8%が「開業後はJR」と回答しており、「開業後も飛行機」と回答する割合は9.4%。 全体ベースでは、「現在は飛行機だが、開業後は新幹線を使う」企業は全体の42.6%、「現在も開業後もJR」が21.3%、「現在も開業後も社用車」が9.3%である。
<p>7. 開業後に行政に期待する支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「取引先の紹介・斡旋等、販路拡大に対する支援」(21.8%)、「支援策等のきめ細やかな情報提供」(20.9%)、「他企業・異業種との交流会等の提供」(20.0%)が多くあがっている。
<p>8. ビジネス視点以外で重視すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 1位「安全・安心なまち」(60.9%)、「災害に強いまち」(60.0%)、「公共交通が充実したまち」(41.8%)が多くあがっている。

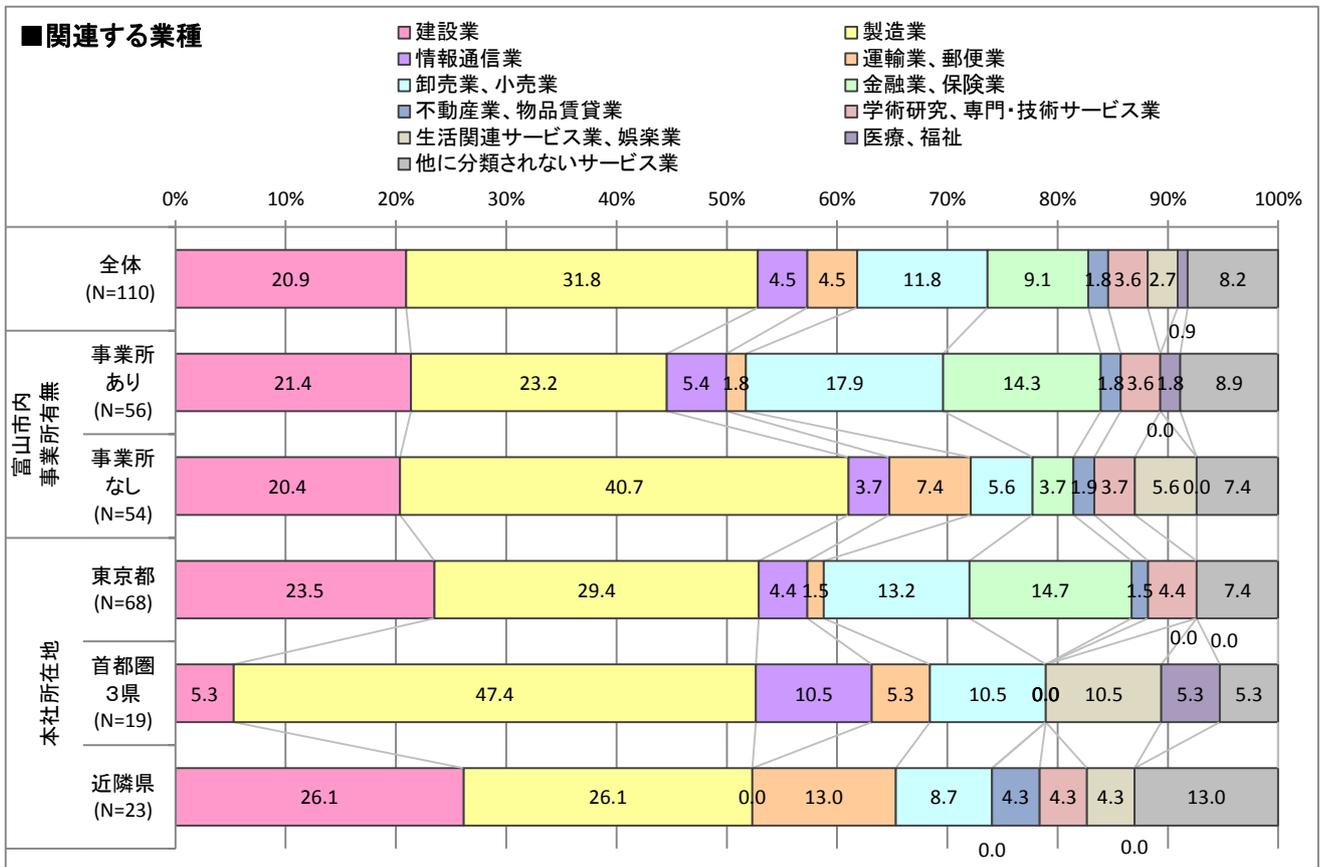


調査結果の詳細

企業概要

上段:実数、下段:%

	N	事業所所在地										
		富山市	富山県内の他市町村	金沢市	石川県内の他市町村	長野市	長野県内の他市町村	新潟市	新潟県内の他市町村	福井市	未回答	
全体	110	56	16	38	10	40	32	52	30	27	20	
	100.0	50.9	14.5	34.5	9.1	36.4	29.1	47.3	27.3	24.5	18.2	
本社所在地	東京都	68	44	13	28	9	26	17	32	13	22	12
		100.0	64.7	19.1	41.2	13.2	38.2	25.0	47.1	19.1	32.4	17.6
	神奈川県	11	4	0	5	0	3	3	4	2	3	4
		100.0	36.4	0.0	45.5	0.0	27.3	27.3	36.4	18.2	27.3	36.4
	埼玉県	3	1	0	1	0	1	0	1	0	1	2
		100.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	66.7
	千葉県	5	1	1	2	1	1	1	3	2	0	1
		100.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	60.0	40.0	0.0	20.0
	群馬県	4	0	0	0	0	1	3	1	2	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	25.0	50.0	0.0	0.0
	長野県	6	1	0	0	0	3	6	2	1	0	0
		100.0	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0	33.3	16.7	0.0	0.0
	新潟県	13	5	2	2	0	5	2	9	10	1	1
		100.0	38.5	15.4	15.4	0.0	38.5	15.4	69.2	76.9	7.7	7.7



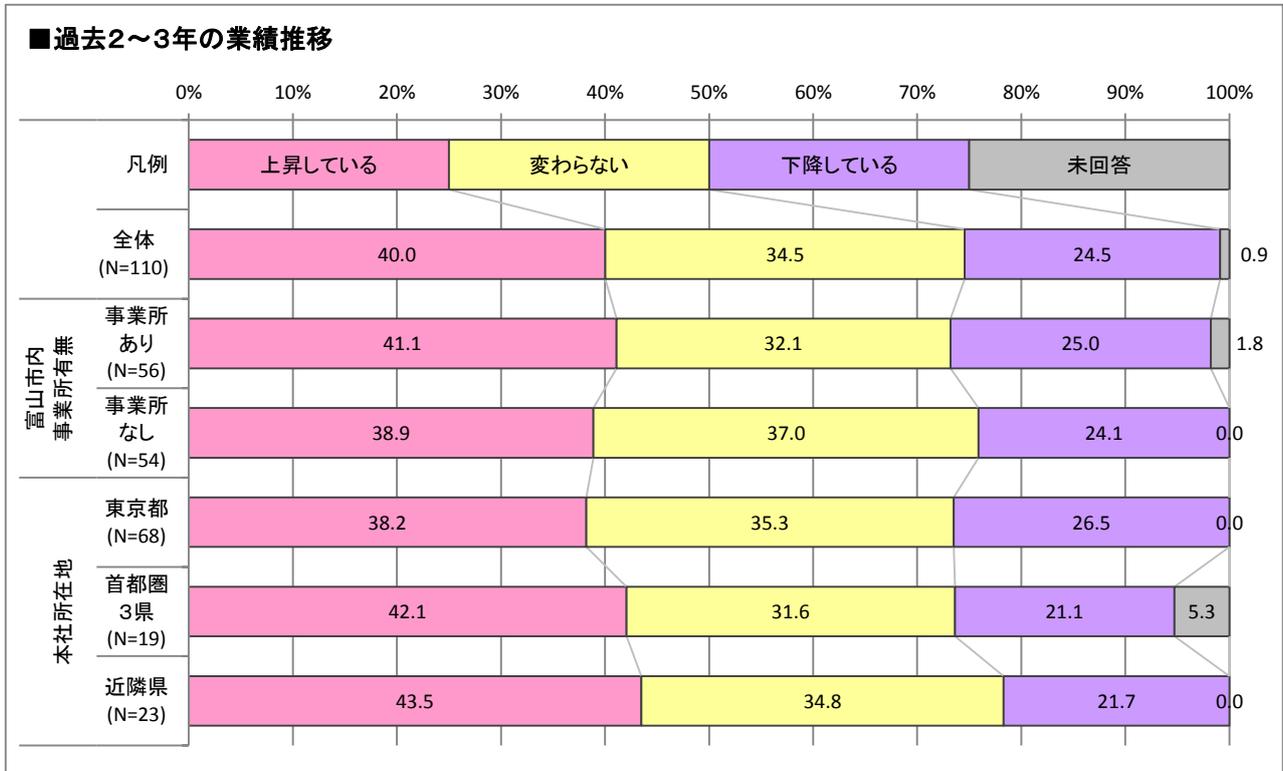
【他に分類されないサービス業】

- 情報サービス業 ●建機レンタル ●労働者派遣業・紹介 ●持ち株会社 ●情報提供サービス業 ●ビルサービス業 ●総合給食
- ビル管理業 ●物品賃貸

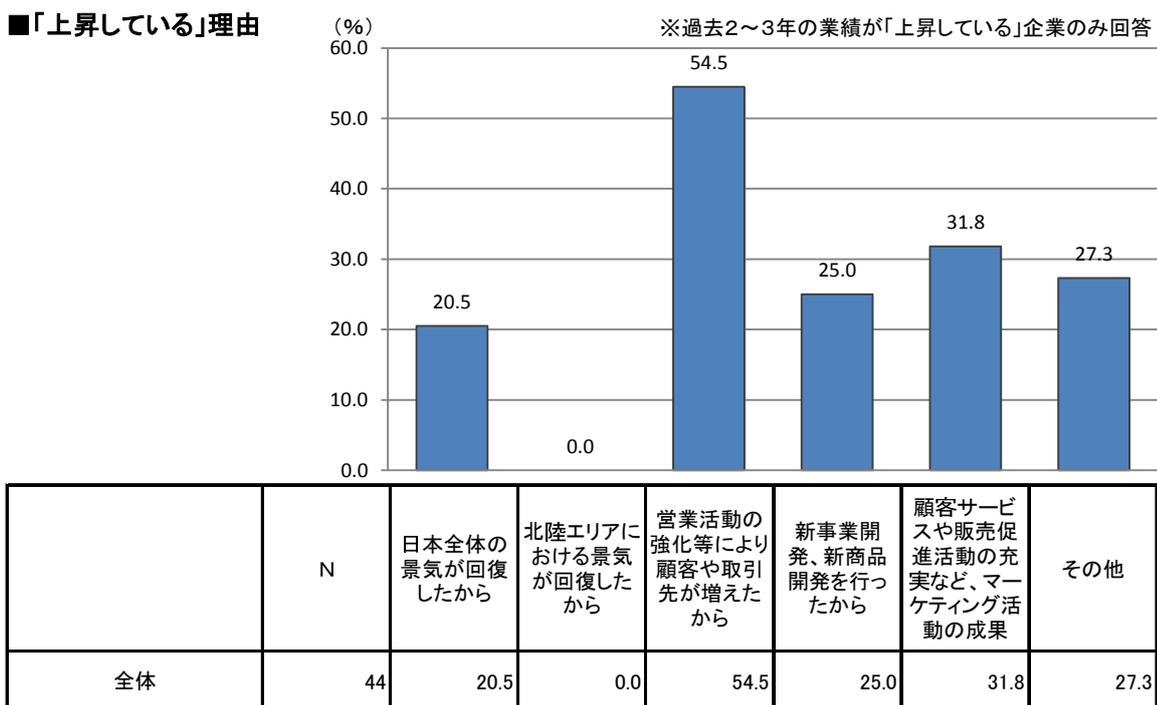
1. 業績の近年の推移とその理由

「会社の過去2～3年の業績推移」は、「上昇」が40%、「変わらない」が34.5%、「下降」が24.5%である。

エリア別に見ると、「近隣県」(新潟、長野、群馬)に本社がある企業において「上昇している」割合が43.5%と高い。



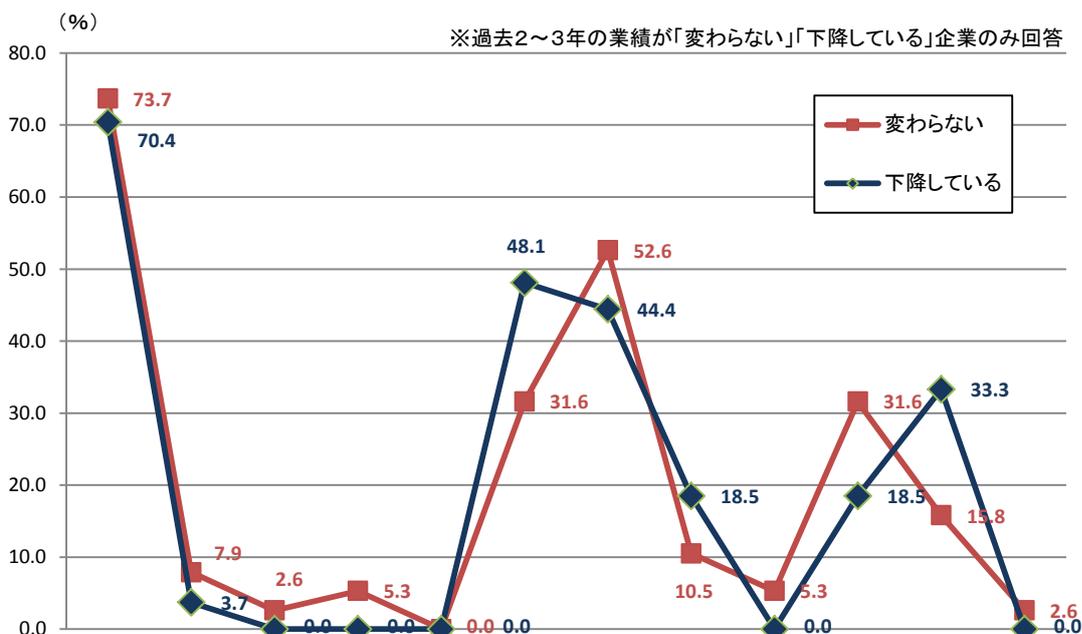
「上昇している」と回答した44社に「その理由」を聞いた結果では、「営業活動の強化等により、顧客や取引先が増えたから」と回答する割合が54.5%と最も多く、「顧客サービスや販売促進活動の充実など、マーケティング活動の成果」(31.8%)がこれに続いている。



「変わらない」(38社)理由としては、「日本全体の景気が悪くなったから」が73.7%と最も多く、「円高不況の影響」(52.6%)、「販売額や製造単価水準の下落による利益の減少」(31.6%)、「東日本大震災の影響」(31.6%)と続く。

「下降している」(27社)理由としては、「日本全体の景気が悪くなったから」が70.4%と最も多く、「東日本大震災の影響」(48.1%)、「円高不況の影響」(44.4%)と続く。

■「変わらない」「下降している」理由



	N	日本全体の景気が悪くなったから	北陸エリアにおける景気が悪くなったから	取引先や顧客の縮小等により営業活動が縮小したから	事業活動が縮小したから	顧客サービスや販売促進活動などのマーケティング活動が縮小したから	東日本大震災の影響	円高不況の影響	諸外国とのコスト競争が厳しいから	人材不足による生産能力低下の影響	販売額や製造単価水準の下落による利益の減少	その他	未回答	
全体	65	72.3	6.2	1.5	3.1	0.0	38.5	49.2	13.8	3.1	26.2	23.1	1.5	
富山市内 事業所	事業所あり	32	75.0	6.3	3.1	6.3	0.0	34.4	50.0	12.5	3.1	28.1	21.9	0.0
	事業所なし	33	69.7	6.1	0.0	0.0	0.0	42.4	48.5	15.2	3.0	24.2	24.2	3.0
本社所在地	東京都	42	81.0	4.8	2.4	4.8	0.0	33.3	45.2	9.5	2.4	28.6	21.4	2.4
	首都圏3県	10	80.0	10.0	0.0	0.0	0.0	60.0	60.0	10.0	0.0	30.0	20.0	0.0
	近隣県	13	38.5	7.7	0.0	0.0	0.0	38.5	53.8	30.8	7.7	15.4	30.8	0.0
業績推移	変わらない	38	73.7	7.9	2.6	5.3	0.0	31.6	52.6	10.5	5.3	31.6	15.8	2.6
	下降している	27	70.4	3.7	0.0	0.0	0.0	48.1	44.4	18.5	0.0	18.5	33.3	0.0

【その他意見】

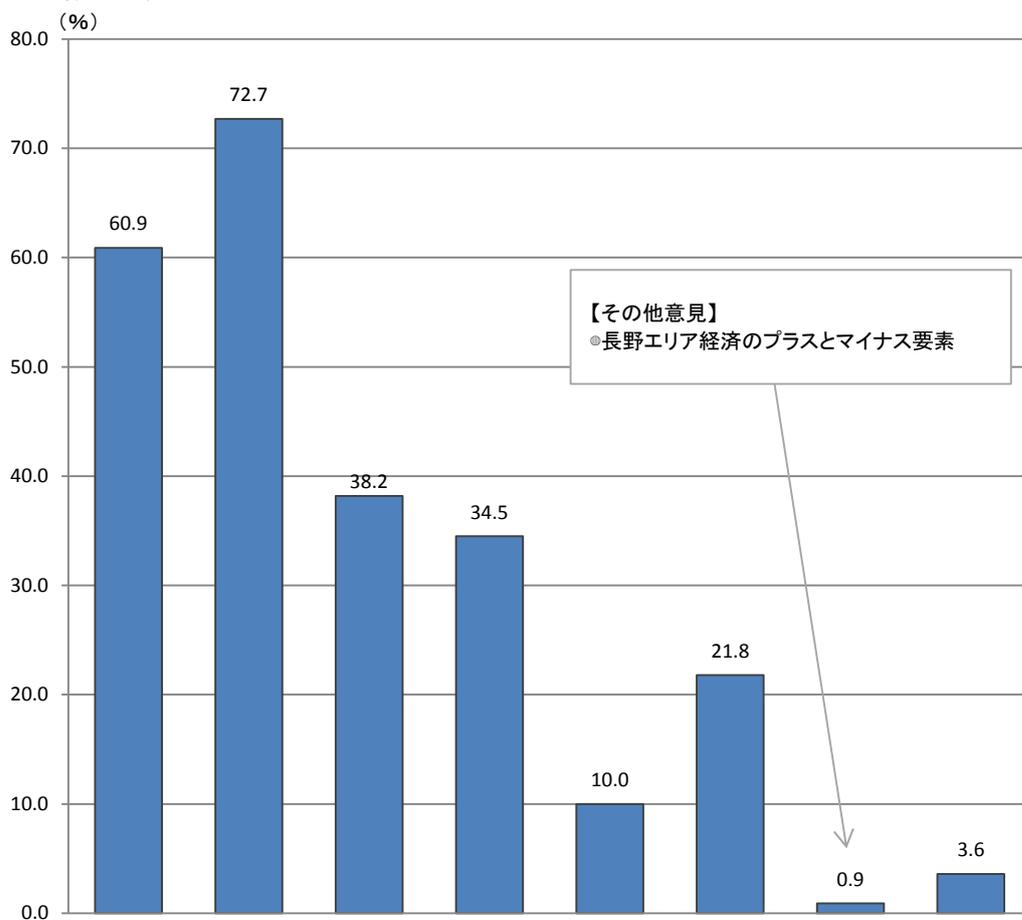
- 建設投資額は総じて縮小傾向にありピーク時の半分である ●法改正(悪)による影響により、過剰規制が導入されたから ●取引先企業、生産拠点の海外進出 ●競争激化による受注単価の下落(首都圏) ●消費マインドの低下と競争の激化 ●諸外国でのコスト競争が厳しい ●業界全体が縮小傾向であることが主な理由 ●外国の洪水の影響(3件) ●株式市場の不調 ●競争の激化 ●公共工事の減少

2. 「北陸新幹線」開業への理解

「北陸新幹線開業」に関しては、「運転区間」(72.7%)、「開業予定年」(60.9%)については半数以上の企業が認知しているが、「停車駅」(38.2%)、「開業後の都市間所要時間」(34.5%)については認知率が5割を下回っている。

「富山市内に事業所を持たない」企業では、「詳しいことは知らないが開業することは知っている」(31.5%)、「全く知らない」(3.7%)など、理解が浅い企業が35.2%に達しており、また「開業後の都市間所要時間」についての認知率も、市内に事業所がある企業との間に回答率の開きが見られる。

■「北陸新幹線」についてご存知ですか



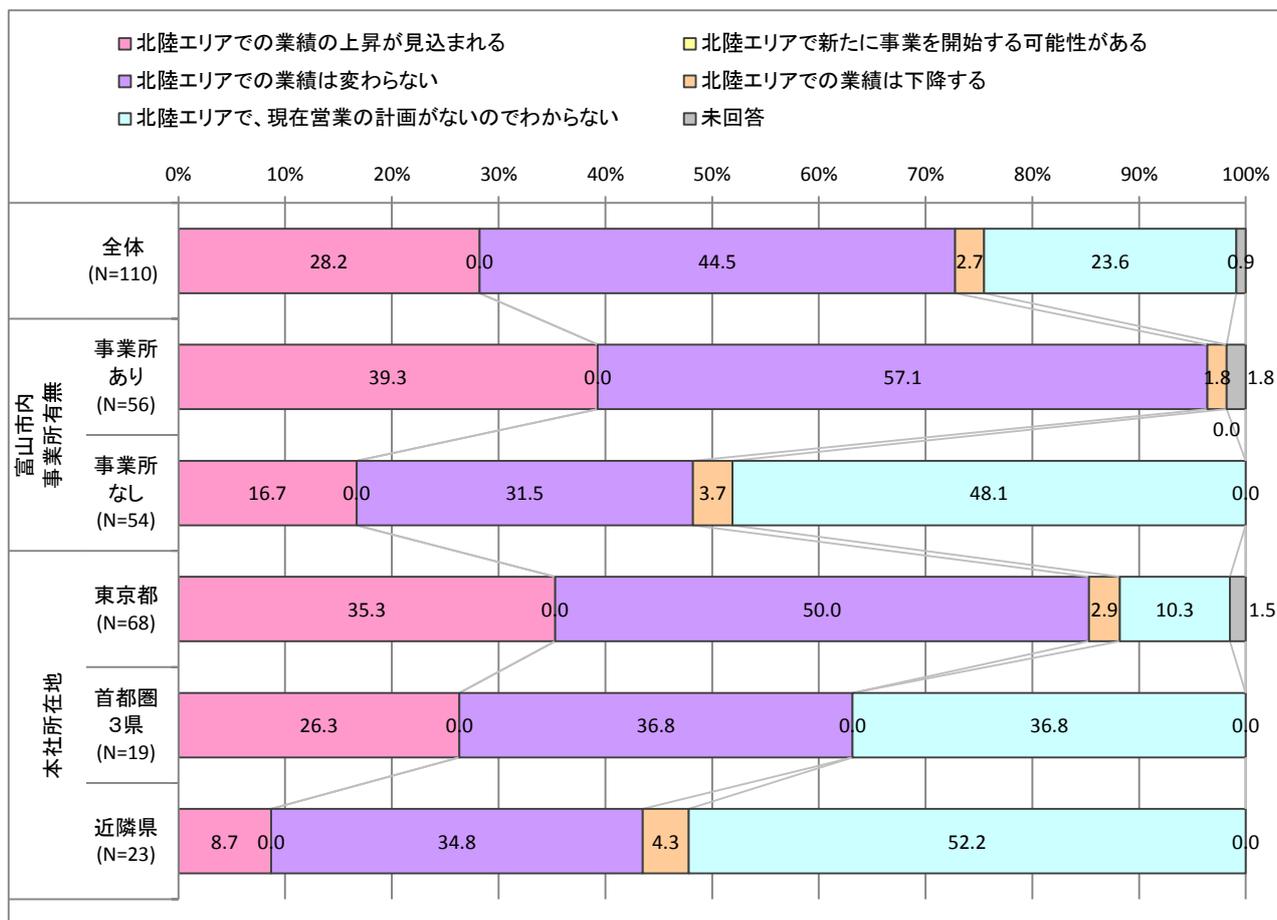
		N	開業 予定年	運転区間 (東京から 金沢まで)	停車駅	開業後の都 市間所要時 間	開業後の地 元経済への 効果等、経 済予測	詳しいこと は知らない が開業は 知っている	その他	全く 知らない
全体		110	60.9	72.7	38.2	34.5	10.0	21.8	0.9	3.6
富山市内 事業所	事業所あり	56	67.9	80.4	41.1	50.0	10.7	12.5	0.0	3.6
	事業所なし	54	53.7	64.8	35.2	18.5	9.3	31.5	1.9	3.7
本社所在地	東京都	68	55.9	69.1	38.2	38.2	13.2	25.0	0.0	2.9
	首都圏3県	19	57.9	68.4	15.8	21.1	0.0	21.1	0.0	10.5
	近隣県	23	78.3	87.0	56.5	34.8	8.7	13.0	4.3	0.0

3. 開業後の北陸エリアの業績に対する期待や展望

「北陸新幹線開業後の北陸エリアでの業績見通し」については、「業績は変わらない」が44.5%と半数弱を占め、「北陸エリアでの業績の上昇が見込まれる」は28.2%、「新たに事業を開始する可能性がある」は0、「下降する」は2.7%とわずかである。

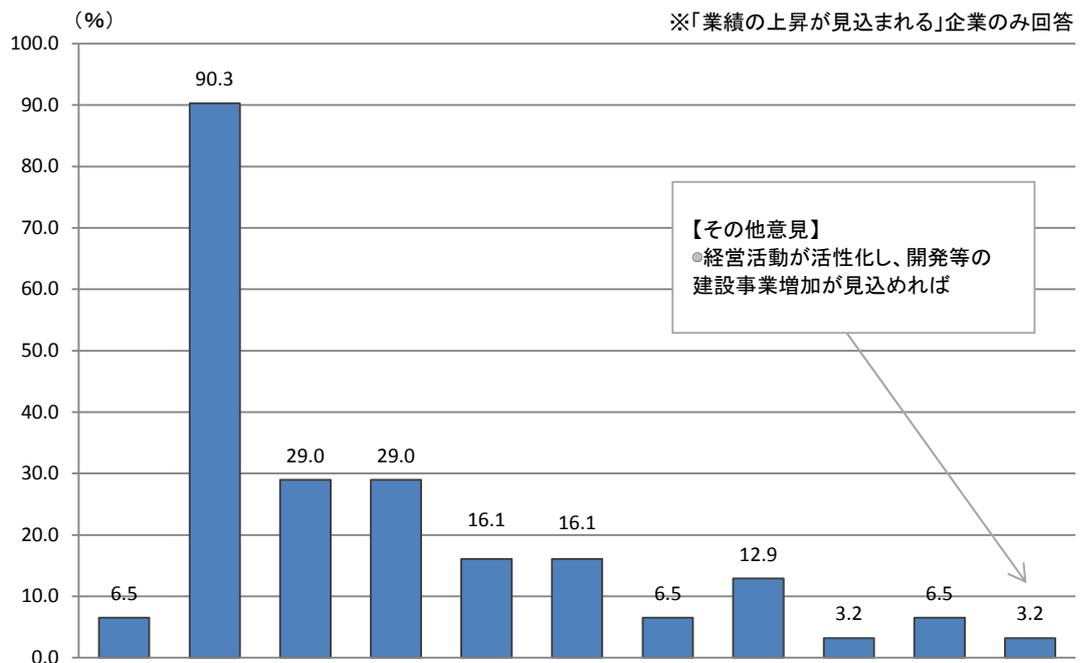
現在富山市内に事業所がある企業では、「変わらない」が57.1%と過半数を超えており、事業所がない企業は「北陸エリアでの営業計画がないのでわからない」が48.1%と最も多い回答になっている。

本社所在地別に見ると、東京都の企業は「上昇」予想率が35.3%と高く、「近隣県」では「営業計画がないのでわからない」が52.2%と最も多い。



「業績の上昇が見込まれる」(31社)理由としては、「北陸エリアにおける経済活動が活性化するから」(90.3%)が特に高く、「広域からの顧客や取引先が増える」(29.0%)、「人や情報の流れが活発になり、新事業や新商品への取り組みに好影響を与える」(29.0%)が続いている。

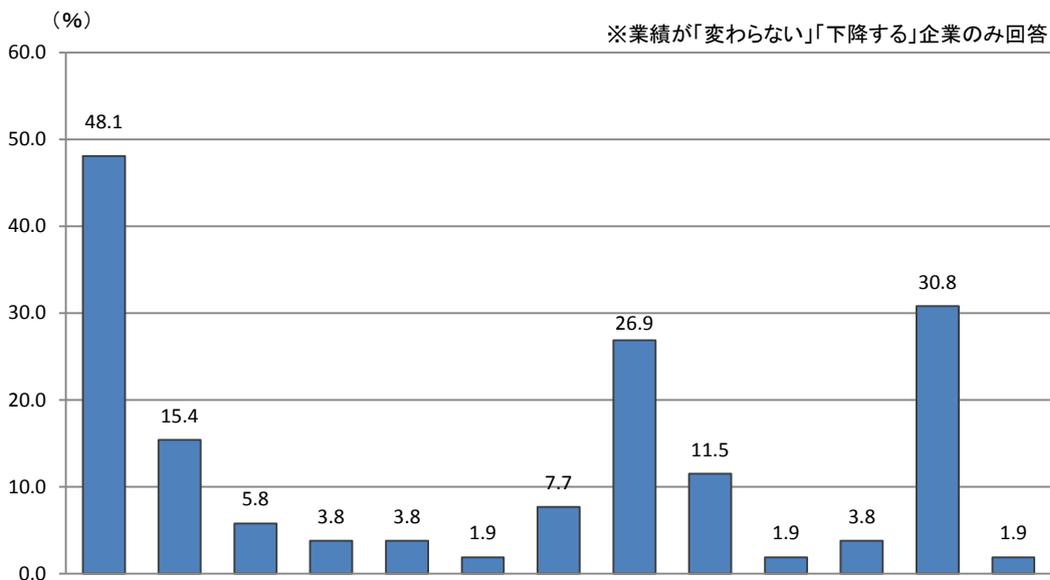
■「業績の上昇が見込まれる」理由



		N	日本全体の経済活動が活性化すると	北陸エリアにおける経済活動が活性化	広域からの顧客や取引先が増えるから	人や情報の流れが活発になり、新事業や新商品への取り組みに好影響を与える	雇用の確保がしやすくなり、事業外からの活用がしやすくなるから	北陸エリアへの出張が容易になり、商談等がしやすくなるから	北陸エリアにおける営業、販促、商談、マーケティング活動がしやすくなるから	北陸エリアに事業拠点を設けやすくなるから	北陸エリアからのお客様を呼びやすくなるから	北陸エリアでのイベント等、大規模な集客活動がしやすくなるから	その他
※はサンプル数が少ないため、比較分析対象とせず、参考程度													
全体		31	6.5	90.3	29.0	29.0	16.1	16.1	6.5	12.9	3.2	6.5	3.2
富山市内 事業所	事業所あり	22	9.1	90.9	31.8	31.8	18.2	22.7	9.1	18.2	4.5	9.1	0.0
	事業所なし(※)	9	0.0	88.9	22.2	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
本社所在地	東京都	24	8.3	87.5	37.5	29.2	20.8	16.7	8.3	12.5	4.2	8.3	4.2
	首都圏3県(※)	5	0.0	100.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	近隣県(※)	2	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

業績の「下降が見込まれる」「変わらない」(52社)理由としては、「日本全体の景気が回復しないから」(48.1%)、「円高不況の影響が続くと思われるから」(26.9%)など、国内全体の景気不透明感をあげる割合が高い。「その他」も30.8%と多く、「自社事業と直接関係がない」旨の意見が多い。

■業績が「変わらない」「下降する」理由



		N	い か ら	日 本 全 体 の 景 気 が 回 復 し な い か ら	回 復 に 繋 が ら な い か ら	北 陸 エ リ ア に お け る 景 気 の 回 復 に 繋 が ら な い か ら	取 引 先 や 顧 客 が 他 県 に 流 出 す る か ら	地 域 外 か ら 大 手 企 業 が 参 入 し 、 競 争 が 激 化 す る か ら	支 店 の 統 廃 合 が 進 み 、 地 元 の 取 引 先 が 減 る か ら	地 元 の 人 材 が 流 出 し 、 雇 用 が 確 保 し に く く な る か ら	東 日 本 大 震 災 の 影 響 が 続 く と 思 わ れ る か ら	円 高 不 況 の 影 響 が 続 く と 思 わ れ る か ら	諸 外 国 と の コ ス ト 競 争 の 厳 し さ が 続 く と 思 わ れ る か ら	下 が 続 く と 思 わ れ る か ら	人 材 不 足 に よ る 生 産 能 力 低 下 が 続 く と 思 わ れ る か ら	落 下 す る 利 益 の 減 少 が 続 く と 思 わ れ る か ら	販 売 額 や 製 造 単 価 水 準 の 下 落 に よ る 利 益 の 減 少 が 続 く と 思 わ れ る か ら	そ の 他	未 回 答
全体		52	48.1	15.4	5.8	3.8	3.8	1.9	7.7	26.9	11.5	1.9	3.8	30.8	1.9				
富 山 市 内 事 業 所	事業所あり	33	54.5	15.2	6.1	3.0	3.0	3.0	6.1	27.3	9.1	3.0	6.1	33.3	0.0				
	事業所なし	19	36.8	15.8	5.3	5.3	5.3	0.0	10.5	26.3	15.8	0.0	0.0	26.3	5.3				
本 社 所 在 地	東京都	36	58.3	8.3	5.6	2.8	0.0	0.0	5.6	36.1	16.7	0.0	2.8	33.3	2.8				
	首都圏3県 (※)	7	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0				
	近隣県(※)	9	11.1	44.4	11.1	11.1	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	33.3	0.0				

【その他意見】

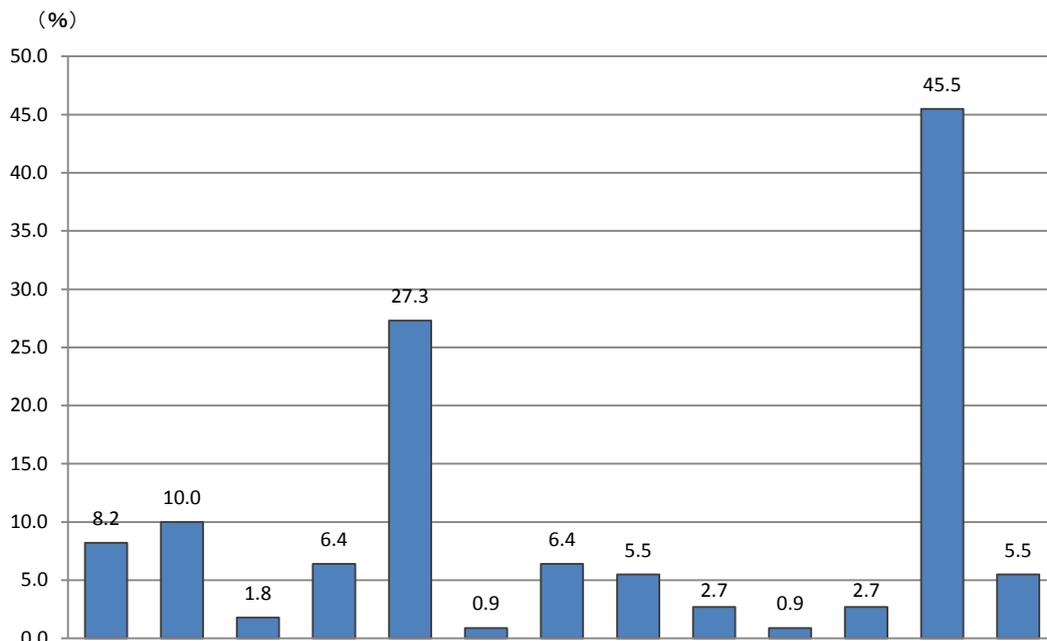
- 開業と業績は直結しないため
- 人の流動化が活発になっても、当社取引先企業の事業に影響がないため、業務量の増加につながらない
- 変わる理由がない
- 公共事業の増加にすぐにはつながらないと思われるから
- 現状と変わらないので
- 交通アクセスが便利ならば、北陸エリアの営業所の統合が可能になる
- 北陸新幹線の開業に伴う弊社の取引先への影響が(全体的には)さほど大きなものになるとは考え難いから
- 石川(金沢)は上昇すると考えられるが、富山は下降すると思われる
- 新幹線整備が終わり、それと同水準の大型公共投資が見込めない
- 新幹線の開通自体が直接仕事の増減に関係ないから
- 北陸での営業力、ブランド力は強化できている。(エリアで人口増が見込まれば業績は向上)
- 新幹線建設需要がなくなる為
- あまり関係ない
- 北陸へのアクセスと当社製品に対するニーズの増減にはほとんど関係がない

4. 開業による会社の業績への影響に対する対策

「北陸新幹線開業による影響」への積極的な対策としては、「北陸エリアでの情報収集や他企業との連携・交流の活性化」(27.3%)以外は低率である。「特にない」(45.5%)、「未回答」(5.5%)を合わせると、約半数の企業が“対策”について明確な考えを持っていない。

本社所在地別に見ると、東京都の企業は「情報収集や他企業との連携・交流の活性化」(33.8%)、「北陸エリアにおける新規参入」(13.2%)に対して他地方より積極的な姿勢が見られる。

■北陸新幹線開業による影響に対して積極的に対策を講じたいと思うこと



	N	流入の促進	北陸エリアにおける新規参入	事業所の統廃合、富山市への集約	北陸エリアにおける求人活動の活性化	北陸エリアでの情報収集や他企業との連携・交流の活性化	取引先や顧客の北陸エリアへの流出防止	北陸エリア外への他県からの企業参入、競争激化に対する対策	事業所の統廃合が進み、地元への取引先が減ることへの対策	北陸エリアの人口流出の対策	在来線以外の地域の集客力減少への対策	その他	特にない	未回答	
全体	110	8.2	10.0	1.8	6.4	27.3	0.9	6.4	5.5	2.7	0.9	2.7	45.5	5.5	
富山市内事業所	事業所あり	56	7.1	12.5	3.6	8.9	32.1	0.0	8.9	5.4	1.8	0.0	3.6	37.5	7.1
	事業所なし	54	9.3	7.4	0.0	3.7	22.2	1.9	3.7	5.6	3.7	1.9	1.9	53.7	3.7
本社所在地	東京都	68	7.4	13.2	2.9	5.9	33.8	0.0	4.4	5.9	1.5	0.0	1.5	38.2	5.9
	首都圏3県	19	10.5	5.3	0.0	15.8	21.1	0.0	15.8	5.3	10.5	5.3	5.3	42.1	5.3
	近隣県	23	8.7	4.3	0.0	0.0	13.0	4.3	4.3	4.3	0.0	0.0	4.3	69.6	4.3

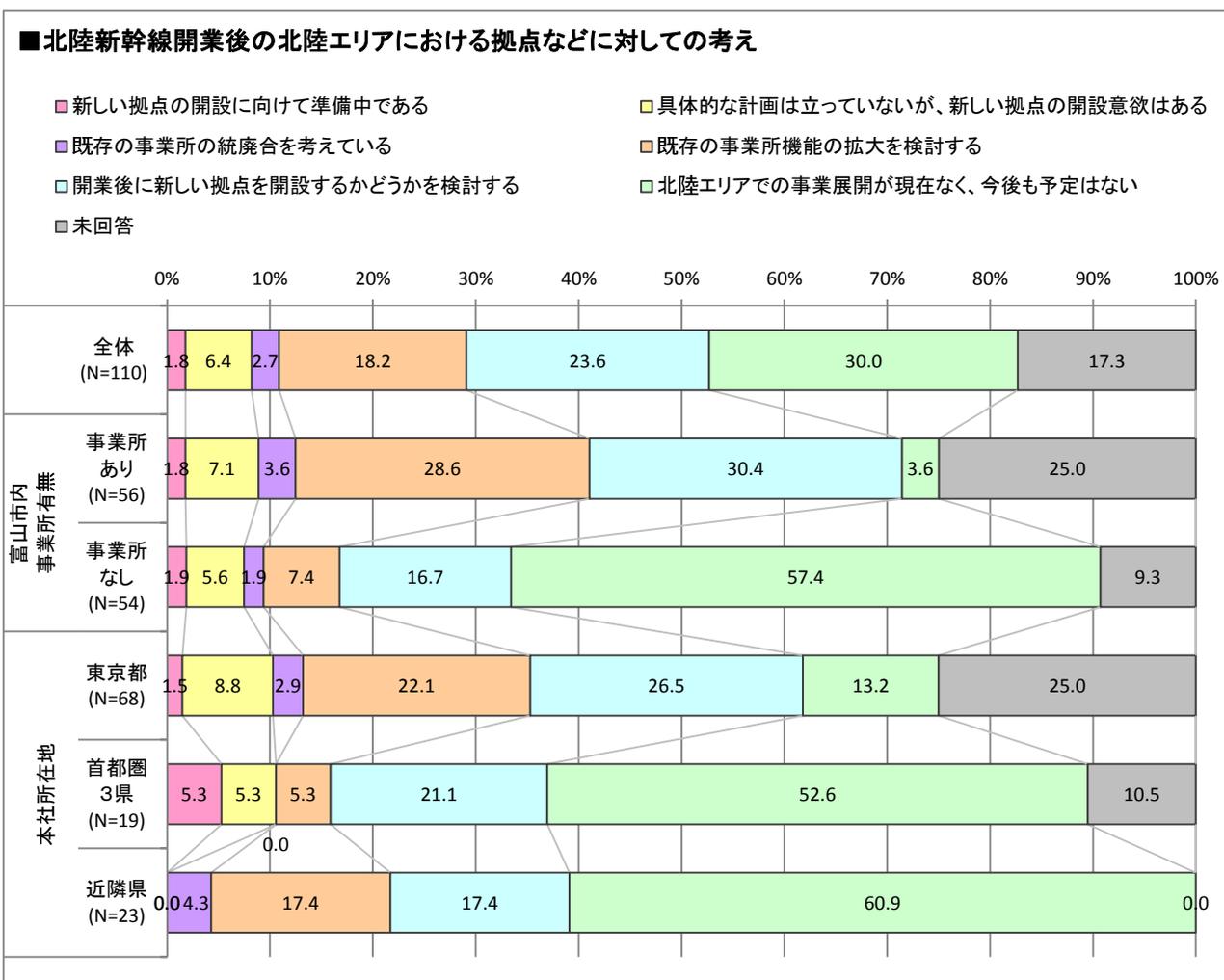
【その他意見】

- 観光面で長野はプラスになるかマイナスになるか不明なため、商工会議所と連携して対策を実施
- 北陸から関東へ人材が流出し、消費が下がることへの対策
- 特定地域への集中とそれによる地域格差の拡大に対するの営業体制見直しも必要になるかもしれない

5. 開業後の北陸エリアにおける拠点に対する考え

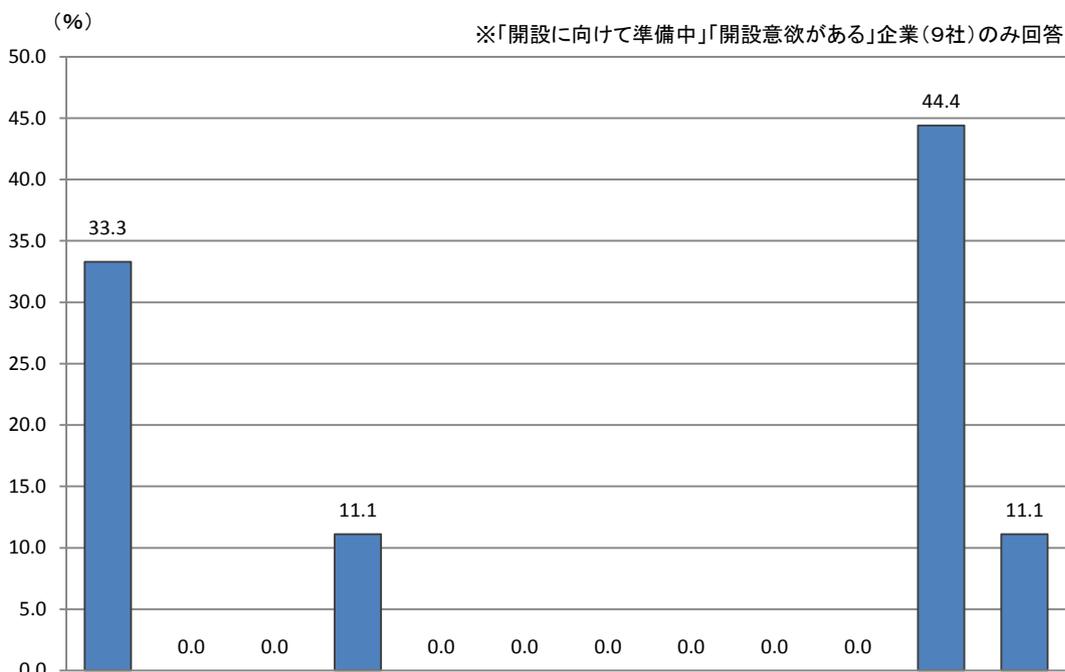
「北陸新幹線開業後の北陸エリアにおける拠点についての考え」で、「新しい拠点」を「準備中」、または「意欲がある」割合は8.2%である。一方で、「事業所の統廃合を考えている」割合は2.7%とほとんど見られない。

最も多い回答は、「北陸エリアでの事業展開が現在なく、今後も予定がない」(30.0%)であり、「現在富山市に事業所がない企業」では57.4%にのぼっている。これに「開業後に新しい拠点を開設するかどうかを検討する」(23.6%)が続き、特に東京都で26.5%と多い。



「開設に向けて準備中」または「開設意欲がある」9社の開設予定地は、「富山市」が3社で最も多い。

■「開設に向けて準備中」「開設意欲がある」開設予定都市



	N	富山市	他富山市町村内	金沢市	他石川町村内	長野市	他長野町村内	新潟市	他新潟町村内	福井市	他福井町村内	決まっていない	未回答
全体	9	33.3	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4	11.1

■開設しようと思う都市

※都市名を回答した企業(5社)

都市名	時期	理由
富山市		今後取引先の増加が見込めるから
新潟市		交通アクセスが便利だから
富山市		現在の支社の場所を移転する予定です
小松市	2014年ごろ	今後取引先の増加が見込めるから
富山市		地震等の自然災害が少ないから

■「統廃合を考えている」廃止拠点及び統合先

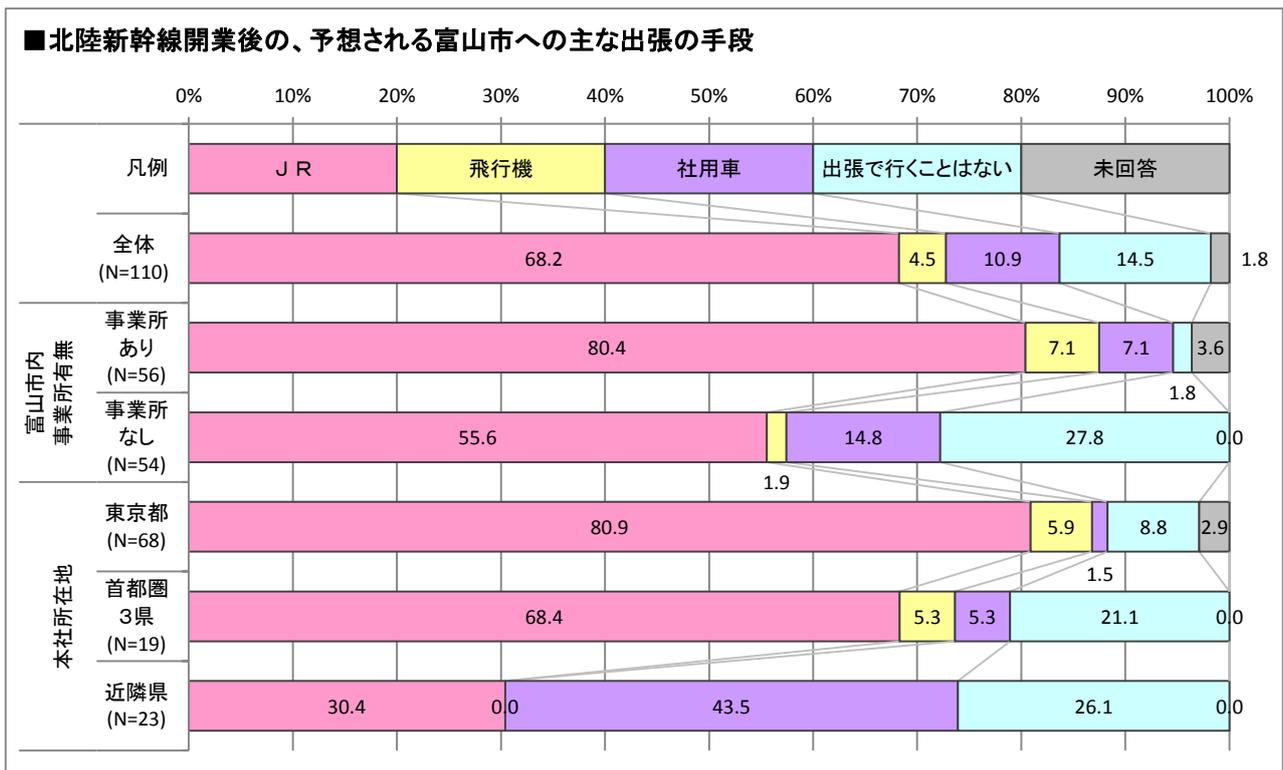
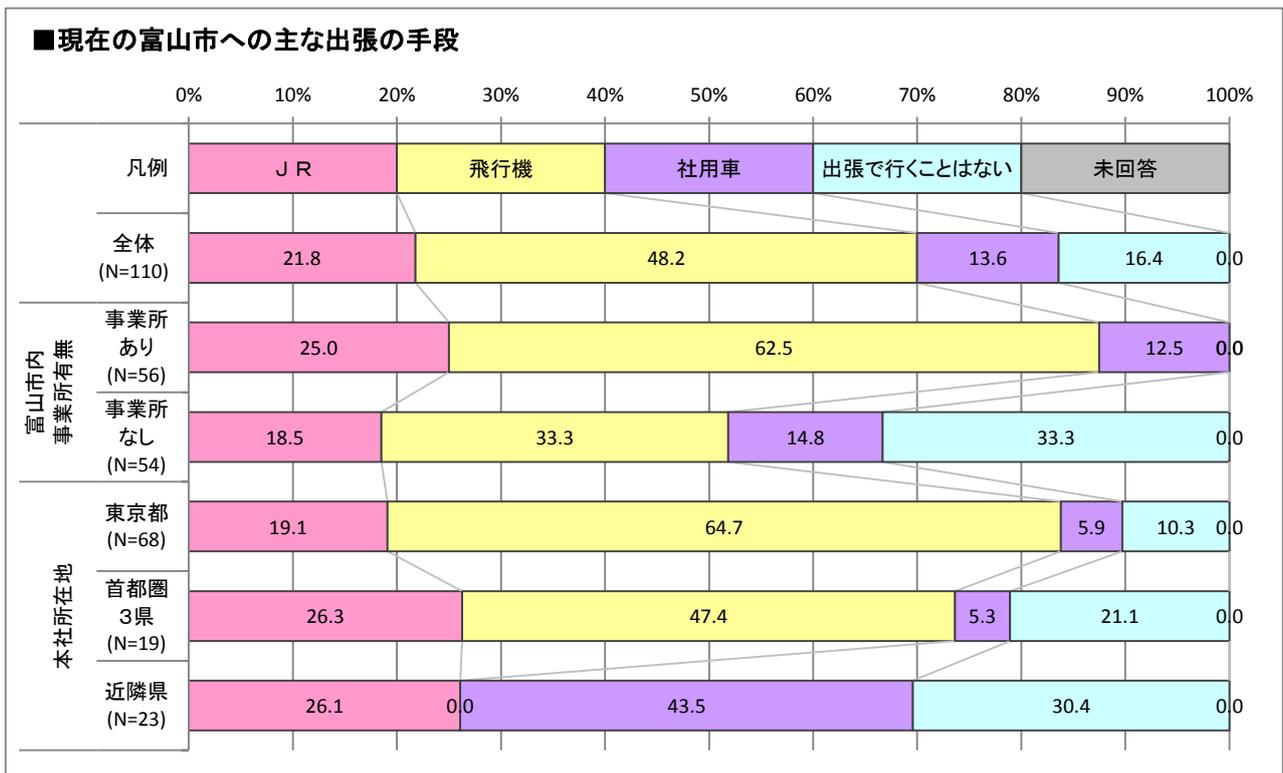
廃止拠点	統合先
金沢市	
富山市	名古屋市

6. 開業後に予定される富山市への出張交通手段の変化

現在の富山市への出張交通手段は、「飛行機」が48.2%、「JR」が21.8%、「社用車」が13.6%となっている。

東京の企業は、64.7%が「飛行機」と回答しており、近隣県の企業は「社用車」が43.5%で最も多い。

北陸新幹線開業後の予想では、「JR」が68.2%と圧倒的に高く、「飛行機」は4.5%と激減する。特に東京都の企業では、「JR」が80.9%と圧倒的に高い。



「現在の出張交通手段」と「開業後に予想される交通手段」をクロス集計で見ると、「現在は飛行機」の企業のうち、86.8%が「開業後はJR」と回答しており、「開業後も飛行機」と回答する割合は9.4%にすぎない。

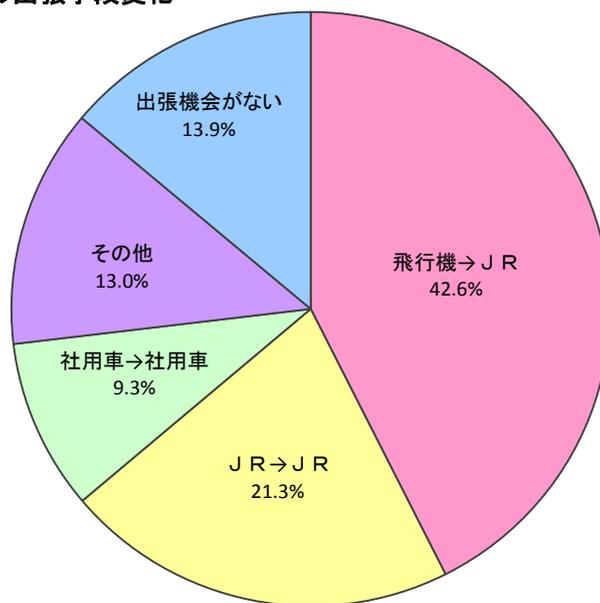
「現在は社用車」の企業は、66.7%が「開業後も社用車」と回答している。

全体ベース(110人)で「現在×開業後」の内訳をみると、「現在は飛行機だが、開業後は新幹線を使う」企業は全体の42.6%、「現在も開業後もJR」が21.3%、「現在も開業後も社用車」が9.3%である。

上段:実数、下段:%

		N	開業後の予想される富山市への出張手段				
			JR	飛行機	社用車	出張で 行くことはない	未回答
全体		110	75	5	12	16	2
		100.0	68.2	4.5	10.9	14.5	1.8
現在の富山市への出張手段	JR	24	23	0	1	0	0
		100.0	95.8	0.0	4.2	0.0	0.0
	飛行機	53	46	5	0	0	2
		100.0	86.8	9.4	0.0	0.0	3.8
	社用車	15	4	0	10	1	0
		100.0	26.7	0.0	66.7	6.7	0.0
	出張で 行くことはない	18	2	0	1	15	0
		100.0	11.1	0.0	5.6	83.3	0.0

■「北陸新幹線」開業前後の出張手段変化

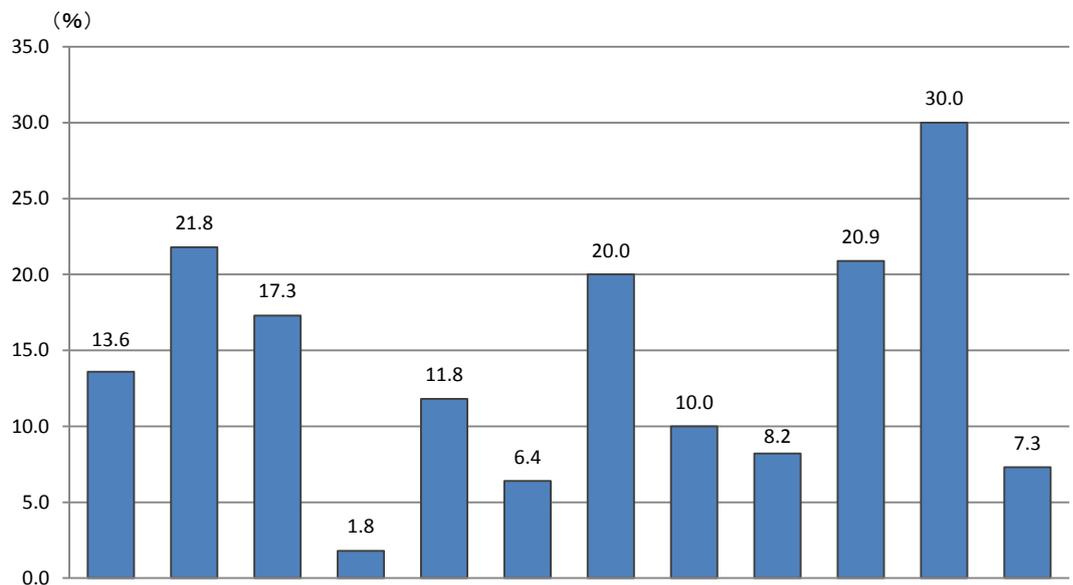


7. 開業後に行政に期待する支援

「北陸新幹線開業後のビジネス環境の変化」に対し、求められる行政支援としては、「取引先の紹介・斡旋等、販路拡大に対する支援」(21.8%)、「支援策等のきめ細やかな情報提供」(20.9%)、「他企業・異業種との交流会等の提供」(20.0%)が多くあがっている。

現在「富山市内に事業所がある企業」では、「取引先の紹介・斡旋等、販路拡大に対する支援」(32.1%)、「支援策等きめ細やかな情報提供」(32.1%)、「他企業・異業種との交流会等の提供」(26.8%)、「現地における従業員確保に対する支援」(25.0%)の順である。

■新幹線開業後、北陸エリアにおける事業環境変化や、ビジネスの動向の変化に対応していく為に、行政にどのような支援を期待するか



	N	制度融資など資金面での支援	取引先の紹介・斡旋等、販路拡大に対する支援	現地における従業員確保に対する支援	現地で採用した従業員の研修等、育成に対する支援	Uターン、Iターン促進支援	地域内での研究会・勉強会の開催	他企業・異業種との交流会等の提供	他企業との技術提携や共同開発に対する支援	研究開発に対する支援	支援策等のきめ細やかな情報提供	いく、北陸エリアでの事業展開が現在から今後とも計画がないのかわからない	未回答	
全体	110	13.6	21.8	17.3	1.8	11.8	6.4	20.0	10.0	8.2	20.9	30.0	7.3	
富山市内 事業所	事業所あり	56	21.4	32.1	25.0	3.6	17.9	12.5	26.8	16.1	12.5	32.1	5.4	8.9
	事業所なし	54	5.6	11.1	9.3	0.0	5.6	0.0	13.0	3.7	3.7	9.3	55.6	5.6
本社所在地	東京都	68	19.1	26.5	19.1	2.9	14.7	7.4	23.5	8.8	10.3	26.5	13.2	8.8
	首都圏3県	19	10.5	15.8	21.1	0.0	15.8	10.5	26.3	15.8	5.3	15.8	42.1	5.3
	近隣県	23	0.0	13.0	8.7	0.0	0.0	0.0	4.3	8.7	4.3	8.7	69.6	4.3

9. その他の要望、行政支援についての意見 (フリーアンサー)

※原文のまま

本社所在地	富山市内 事業所 有無	意見
東京都	無	新幹線開業が及ぼす影響について、プラス面とマイナス面を冷徹に分析し、プラス面をより助長し、マイナス面を補うような助長補助策を北陸の発展の為に講じられるようお願いいたします。
東京都	無	北陸新幹線開業により、公共事業の増加や企業誘致等による民間設備投資の増加を期待します。
新潟県	無	BCP(※)の観点から生産地の分散を考えている。それには北陸新幹線(長野新幹線)が地元を通る事からその沿線が有力な候補となる。製造業として安定したインフラ(水・電気・都市ガス)が供給される事を期待する。
新潟県	有	北陸新幹線に関しては、隣接する新潟県の企業として注視するところです。しかもこれまで日本海側の新幹線網を独占して来た上越新幹線の強力なライバルとなり、今までのように安住することを許されない状況だと考えます。 観光面では、金沢・能登という対抗馬がしかもより強力な観光地がこれまでの日本海というイメージを大きく変化させるようにも考えます。 物流担当の会社としては、新潟という日本海の中核都市が富山・金沢へと分散して、何らかの再編がなされ、新しい流通構造が生まれてくるように思われます。行政が時代の変化に対応できるかが第一の注目点です。
東京都	有	東京からアクセスが良くなり、人と物が来るという発想で考えているようだが、逆だと思う。北陸から関東に人が流出し、消費は低くなるだろう。企業よりも観光客に期待する方がいいかも。
東京都	有	東日本大震災以降、経済性一辺倒の経営者判断は、「BCP」やエコを考慮した複雑な条件を加味したものへ変わっていると思います。北陸地域は、日本の中でも大規模地震のリスクが低い上に、首都圏・中京圏及び関西と等距離にあるという「立地」メリット整備された道路等のインフラ、有能な人材等を行政がもっとアピールするべきではないでしょうか。 新幹線の開業で観光客ばかり当てにする様では、他の地域の二の舞になってしまうと思います。

(※)BCP (business continuity plan) = 事業継続計画 / ビジネスコンティニュイティ・プラン

企業がビジネスコンティニュイティに取り組むうえで基本となる計画のこと。災害や事故などの予期せぬ出来事の発生により、限られた経営資源で最低限の事業活動を継続、ないし目標復旧時間以内に再開できるようにするために、事前に策定される行動計画である。

BCPの策定では、まずビジネスインパクト分析を行って自社の業務プロセスが抱えるリスクと影響(損害)を洗い出す。そのうえで優先的に復旧すべき業務とそれに必要な設備やシステムを明らかにし、目標復旧時間の設定や復旧手順を計画していく。より包括的な事業継続管理(BCM)においては、BCPは定期的に見直されるものとされる。

内閣府の事業継続ガイドラインにおいては、事業継続計画は「緊急時の経営や意思決定、管理などのマネジメント手法の1つに位置付けられ、指揮命令系統の維持、情報の発信・共有、災害時の経営判断の重要性など、危機管理や緊急時対応の要素を含んでいる」とされる。

なお、似た言葉にコンティンジェンシープランがあるが、これは緊急事態が発生した直後の対応や手続きに焦点が置かれているのに対して、BCPは平時の事前対策を含めて、事業の継続・復旧に力点が置かれている。

アンケート用紙

「北陸新幹線開業」による事業環境の変化等に関するアンケート

<ご記入に関してのお願い>

- 「1つだけ」「いくつでも」など、○の個数は各質問の記述に沿ってお答えください。
- 「具体的に」と書かれている箇所は、なるべく詳細な内容をご記入ください。
- 差し支えない範囲でご記入いただければ結構ですが、最後までご記入ください。
- 事業所には「支社」「支店」「営業所」「事業部」と呼ばれている営業拠点を含みます。(工場、営業機能を持たない物流拠点、倉庫、店舗は含みません)
- 本質問紙中の「北陸エリア」とは富山県、石川県、福井県を指します。

<貴社のプロフィールについてお伺いします>

本社所在地		都・県		市・区・町・村	
資本金	万円	従業員数	人	事業所数	箇所
右の都市のうちで貴社の事業所がある都市にいくつでも○をおつけ下さい。		1. 富山市	2. 富山県内の他市町村 (具体的に)		
		3. 金沢市	4. 石川県内の他市町村 (具体的に)		
		5. 長野市	6. 長野県内の他市町村 (具体的に)		
		7. 新潟市	8. 新潟県内の他市町村 (具体的に)		
		9. 福井市	10. 福井県内の他市町村 (具体的に)		

問1. 貴社の関連する業種について、主たるものに1つだけ○をつけてお答え下さい。

(以下の「日本標準産業分類大分類」に沿ってお答えください。)

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1. 鉱業・採石業・砂利採取業 2. 建設業 3. 製造業 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 5. 情報通信業 6. 運輸業、郵便業 7. 卸売業、小売業 8. 金融業、保険業 9. 不動産業、物品賃貸業 10. 学術研究、専門・技術サービス業 | <ul style="list-style-type: none"> 11. 宿泊業、飲食サービス業 12. 生活関連サービス業、娯楽業 13. 教育、学習支援業 14. 医療、福祉 15. 複合サービス事業 16. 他に分類されないサービス業
(具体的に) |
|---|--|

＜貴社の近年の業績等についてお伺いします＞

問2. 貴社の過去2～3年の業績推移として最も該当するものを1つだけ○をつけてお答え下さい。
また、その理由としてあてはまるものをいくつでもお答えください。

1. 上昇している → 問2-1へ
2. 変わらない → 問2-2へ
3. 下降している → 問2-2へ

問2-1 問2で「上昇している」理由として該当するものにいくつでも○をつけてお答え下さい。

1. 日本全体の景気が回復したから
2. 北陸エリア（富山県、石川県、福井県）における景気が回復したから
3. 営業活動の強化等により顧客や取引先が増えたから
4. 新事業開発、新商品開発を行ったから
5. 顧客サービスや販売促進活動の充実など、マーケティング活動の成果
6. その他（具体的に)

⇒問3へお進みください。

問2-2 問2で「変わらない」、または「下降している」理由として該当するものにいくつでも○をつけてお答え下さい。

1. 日本全体の景気が悪くなったから
2. 北陸エリアにおける景気が悪くなったから
3. 営業活動の縮小等により取引先や顧客が減ったから
4. 事業活動が縮小したから
5. 顧客サービスや販売促進活動などのマーケティング活動が縮小したから
6. 東日本大震災の影響
7. 円高不況の影響
8. 諸外国とのコスト競争が厳しいから
9. 人材不足による生産能力低下の影響
10. 販売額や製造単価水準の下落による利益の減少
11. その他（具体的に)

＜北陸新幹線及び、開業後の貴社の展望や対策についてお伺いします＞

問3. 現在、平成26年度末の開業に向けて工事が進んでいる「北陸新幹線」についてご存じですか。ご存じのことをいくつでも○をつけてお答え下さい。

1. 開業予定年
2. 運転区間（東京から金沢まで）
3. 停車駅（上越、黒部、富山、高岡、金沢等）
4. 開業後の都市間所要時間（東京―富山間が最短で2時間程度、東京―金沢間が最短で2時間半程度）
5. 開業後の地元経済への効果等、経済予測
6. その他（具体的に _____)
7. 1～5のような詳しいことは知らないが開業することは知っている
8. 全く知らない

問4. 北陸新幹線開業後の貴社の業績に対する期待や展望として、最もあてはまるものを1つだけ○をつけてお答え下さい。

1. 北陸エリアでの業績の上昇が見込まれる → 問4-1へ
2. 北陸エリアで新たに事業を開始する可能性がある → 問4-1へ
3. 北陸エリアでの業績は変わらない → 問4-2へ
4. 北陸エリアでの業績は下降する → 問4-2へ
5. 北陸エリア（富山県、石川県、福井県）で、現在営業の計画がないのでわからない → 問5へ

問4-1 問4で「上昇が見込まれる」、または「新たに事業を開始する可能性がある」理由として該当するものにいくつでも○をつけてお答え下さい。

1. 日本全体の経済活動が活性化するというから
2. 北陸エリアにおける経済活動が活性化するから
3. 広域からの顧客や取引先が増えるから
4. 人や情報の流れが活発になり、新事業や新商品への取り組みに好影響を与えるから
5. Uターン、Iターンなど地域外からの雇用の確保がしやすくなり、事業活動が活性化するから
6. 北陸エリアへの出張が容易になり、商談等がしやすくなるから
7. 北陸エリアにおける営業、販促、商談、マーケティング活動がしやすくなるから
8. 北陸エリアに事業拠点を設けやすくなるから
9. 北陸エリアからのお客様を呼びやすくなるから
10. 北陸エリアでのイベント等、大規模な集客活動がしやすくなるから
11. その他（具体的に _____)

⇒問5へお進みください。

問4-2 問4で「変わらない」、または「下降する」理由として該当するものいくつかでも○をつけてお答え下さい。

1. 日本全体の景気が回復しないから
2. 北陸エリアにおける景気の回復に繋がらないから
3. 取引先や顧客が他県に流出するから
4. 地域外から大手企業が参入し、競争が激化するから
5. 支店の統廃合が進み、地元の取引先が減るから
6. 地元の人材が流出し、雇用が確保しにくくなるから
7. 東日本大震災の影響が続くと思われるから
8. 円高不況の影響が続くと思われるから
9. 諸外国とのコスト競争の厳しさが続くと思われるから
10. 人材不足による生産能力低下が続くと思われるから
11. 販売額や製造単価水準の下落による利益の減少が続くと思われるから
12. その他(具体的に)

問5. 北陸新幹線開業による、貴社全般への影響に対して貴社が積極的に対策を講じたいと思うのはどのようなことですか。あてはまるものをいくつかでも○をつけてお答え下さい。

1. 取引先や顧客の北陸エリアからの流入の促進
2. 北陸エリアにおける新規参入
3. 事業所の統廃合、富山市への集約による経営の合理化
4. 北陸エリアにおける求人活動の活性化
5. 北陸エリアでの情報収集や他企業との連携・交流の活性化
6. 取引先や顧客の北陸エリアへの流出の防止
7. 北陸エリア外の他県からの企業参入、競争激化に対する対策
8. 事業所の統廃合が進み、地元の取引先が減ることへの対策
9. 北陸エリアの人材が流出し、雇用が確保しにくくなることへの対策
10. 在来線本数の減少に伴う、新幹線停車駅以外の地域の集客力減少への対策
11. その他(具体的に)
12. 特にない

問6. 貴社では、北陸新幹線開業後の北陸エリアにおける拠点(事業所、工場、店舗なども含む)などに対してどのようにお考えですか。1つだけ○をつけてお答え下さい。

1. 新しい拠点の開設に向けて準備中である →問7へ
2. 具体的な計画は立っていないが、新しい拠点の開設意欲はある →問7へ
3. 既存の事業所の統廃合を考えている →問8へ
4. 既存の事業所機能の拡大を検討する →問9へ
5. 開業後に新しい拠点を開設するかどうかを検討する →問9へ
6. 北陸エリアでの事業展開が現在なく、今後も予定はない。 →問9へ

問7 問6で「開設に向けて準備中」、「開設意欲がある」とお答えの企業様は、どの都市に開設をお考えですか。該当するものにいくつでも○をつけてお答え下さい。

- | | | |
|------------------------|--------------------|---|
| 1. 富山市 | 2. 富山県内の他市町村（具体的に |) |
| 3. 金沢市 | 4. 石川県内の他市町村（具体的に |) |
| 5. 長野市 | 6. 長野県内の他市町村（具体的に |) |
| 7. 新潟市 | 8. 新潟県内の他市町村（具体的に |) |
| 9. 福井市 | 10. 福井県内の他市町村（具体的に |) |
| 11. 具体的には決まっていない → 問9へ | | |

問7-1 問7でお答えいただいた都市で開設しようと思われる理由を具体的にお答え下さい。複数の都市でお考えの場合は、より具体的な計画がある都市（3都市まで）についてお答え下さい。また、開設予定年月が決まっている場合はその時期もお答え下さい。

◆1番目に開設を考えている都市（都市名 _____）（時期 _____ 年 _____ 月ごろ）

- | |
|--------------------|
| 1. 現在取引先が多いから |
| 2. 今後取引先の増加が見込めるから |
| 3. 交通アクセスが便利から |
| 4. 地価が安いから |
| 5. その他（具体的に _____） |

◆2番目に開設を考えている都市（都市名 _____）（時期 _____ 年 _____ 月ごろ）

- | |
|--------------------|
| 1. 現在取引先が多いから |
| 2. 今後取引先の増加が見込めるから |
| 3. 交通アクセスが便利から |
| 4. 地価が安いから |
| 5. その他（具体的に _____） |

◆3番目に開設を考えている都市（都市名 _____）（時期 _____ 年 _____ 月ごろ）

- | |
|--------------------|
| 1. 現在取引先が多いから |
| 2. 今後取引先の増加が見込めるから |
| 3. 交通アクセスが便利から |
| 4. 地価が安いから |
| 5. その他（具体的に _____） |

問9へお進みください。

問8. 問6で「統廃合を考えている」とお答えの企業様は、想定される廃止拠点と、その統合先の所在地をお答え下さい。

- ・廃止拠点 （ _____ 市・町・村）
- ・統合先 （ _____ 市・町・村）

<富山市への出張についてお伺いします>

問9. 現在の富山市への主な出張の手段について、1つだけ○をつけてお答え下さい。

1. J R
2. 飛行機
3. 社用車
4. 富山市エリアでの営業活動が現在ない等、出張で行くことはない

問10 北陸新幹線の開業後の、予想される富山市への主な出張の手段について、1つだけ○をつけてお答え下さい。

1. J R (北陸新幹線)
2. 飛行機
3. 社用車
4. 富山市エリアでの営業活動の予定がないので、出張で行くことはない

<行政の支援等についてお伺いします>

問11. 北陸新幹線開業後の北陸エリアにおける事業環境変化や、ビジネスの動向の変化に対応していく為に、行政にどのような支援を期待されますか。該当するものにいくつでも○をつけてお答えください。

1. 制度融資など資金面での支援
2. 取引先の紹介・斡旋等、販路拡大に対する支援
3. 現地における従業員確保に対する支援
4. 現地で採用した従業員の研修等、育成に対する支援
5. Uターン、Iターン促進支援
6. 地域内での研究会・勉強会の開催
7. 他企業・異業種との交流会等の提供
8. 他企業との技術提携や共同開発に対する支援
9. 研究開発に対する支援
10. 支援策等のきめ細やかな情報提供
11. 北陸エリアでの事業展開が現在なく、今後も計画がないのでわからない

問12 新しいエリアへの企業進出を考えるとときに、直接的なビジネスの視点以外で重視されることについて、該当するものすべてに○をつけてお答えください。

1. 子育て環境が充実したまち (子ども医療の充実や保育サービスの充実 (待機児童ゼロ) 等)
2. 学校教育が充実したまち (自主性や創造性を育てる教育の推進等)
3. 医療・福祉が充実したまち (保健・医療・福祉の一体的なサービスの実現等)
4. 災害に強いまち (災害への対応機能の強化等)
5. 安全・安心なまち (インフラの整備や消費生活の情報提供の充実等)
6. 賑わいのあるまち (中心市街地の賑わいや駅周辺の拠点づくり等)
7. 歩いて暮らせるまち (コンパクトなまちの実現に向けた整備等)
8. 公共交通が充実したまち (公共交通の利用促進)
9. その他 ()

